

マッケンロートの人口理論—その紹介 ならびに社会学的・人口学的検討—(2)

皆川 勇一

Gerhard Mackenroth's Population Theory (2)

Yuichi MINAKAWA

(Continued from No. 85)

The fourth chapter deals with Mackenroth's way of thinking about the relationship between population movement and economic development.

In the same manner in which Mackenroth classified two historical *Bevölkerungsweise*, he divided the *Wirtschaftsweise* also into two kinds, poor capital *Wirtschaftsweise* and capital intensive one, which were regarded as two different economic stages. Then he compared two modes of interrelation between population and economy which can be seen in those two economic stages.

At the pure agricultural stage preceding the industrialization, there existed between population and economy a tight *Verzahnung* of which core was the *Hufe*-system. Accompanying the gradual development of the capital intensive industrial economy, there were formed various new *Wachstumsringe* of population where the economic possibility for remarkable population growth were opened.

But this latter economic stage at which the old pattern of *Verzahnung* had already vanished brought about a new crisis of overpopulation. Mackenroth handled this crisis as problems of *Engpass* and *Freisetzung* accompanying the development of capital intensive economy. Such crisis of overpopulation, however, was limited to only a temporal and regional phenomenon in the actual history of European world. According to Mackenroth, this fact owes much to the *neue Bevölkerungsweise*. By the formation of the *neue Bevölkerungsweise*, the extension of *Nahrungsspielraum* was never filled up with the successive population increase, because the *neue Bevölkerungsweise* turned it to the levelling-up of consumption.

(To be continued)

目 次

は し が き

第一章 表現理解としての社会学

- 1 意味理解について
- 2 表現の二つの側面
- 3 目的と表現
- 4 目的連関と表現連関
- 5 目的理解と表現理解
- 6 意味と因果性
- 7 意味連関の刻印力
- 8 <Das soziale> における表現原理の形而上学

第二章 人口様式の理論

- 1 史的社会的な人口理論
- 2 意味連関としての人口様式
- 3 人口様式と全体社会
- 4 人口様式と経済様式
- 5 人口様式の歴史的な性格

第三章 西欧社会の人口様式

- 1 古い（工業化以前の）人口様式
- 2 新しい（工業化段階の）人口様式—その1 歴史的考察
- 3 新しい人口様式—その2 現代的考察
- 4 新人口様式の構成要因
 - (1) 生理的要因
 - (2) 性および家族倫理
 - (3) 社会制度的要因
 - (4) 個人的要因
- 5 古い人口様式と新しい人口様式 (以上第85号に掲載)

第四章 人口と経済

I 工業化以前の資本粗放的な経済における人口と経済

- 1 純粋の農業段階
 - (1) 経済人口学的な方程式（理論的設定）
 - (2) Urarmut の段階（経験的考察—その1）
 - (3) 工業化以前のヨーロッパ農業の段階（経験的考察—その2）
- 2 原初的な工業的上層部分の成立

II 工業化段階の資本集約的経済における人口と経済

- 1 資本集約的経済における人口（理論的考察）
 - (1) 人口の増加率
 - (2) あい路問題
 - (3) 古いかみ合わせの解体
 - (4) 技術発展と労働力排除
 - (5) 組織行政部門の肥大化
- 2 ヨーロッパの人口増加の波の経済的基礎（経験的考察）
 - (1) 農業生産性の上昇

- (2) 工業的・上部構造への人口吸収
- (3) 海外移住と輸出産業の形成
- (4) ヨーロッパの出生曲線の転換—人口学的空洞の形成

Ⅲ 将来の人口すう勢 (以上本号)

第五章 マッケンロート人口論の社会学的・人口学的検討 (以下次号)

第 四 章 人 口 と 経 済

人口と経済との結びつきに関するマッケンロートの基本的見解についてはすでに第二章でのべた。両者のあいだには性質のことなる作用連鎖にもとづく二重の関連が存在する。第1の関連は、かれが歴史過程の現実弁証法となづけるものである。人口は社会の生産力段階や技術水準によって規定される人口扶養力の絶対的限界をこえて増加することはできない。つまり扶養され得ないような人間は、もし生まれたとしても死なねばならない(414ページ)、これはいわば全く物体的な作用連鎖であり、人口増加に対する経済的絶対わくを形成する。だが現実の人口はこのような意味での経済わくによって決定されているのではない。それは人口と経済との間のさまざまな形での関連を可能にする、すこぶるゆるやかなわくとして存在するにすぎない。現実の人口がどのような形で増加するか、またそれに対する経済的わくがどこまでひろがり満たされるかは、その時々々の人口様式と経済様式によって規定される。これがかれによって人口と経済とのあいだの精神的な作用連鎖となづけられる第2の関連である。つまり人口と経済とのあいだの相互作用は、現実にはつねに歴史的人口様式および経済様式を通して生ずるものなのである。

このような人口と経済との精神的な作用連鎖つまり人口様式と経済様式との関係については第二章ですでにのべたところで、ここに改めて繰り返す必要はあるまい。ここではただマッケンロートが人口と経済との関連を、そのまま直接いわばマルサス流に対置させているのではなく、時代の人口様式・経済様式を媒介として歴史的にとらえていることに注目していただければよい。史的社会的人口理論の提唱も、かれのこのようなはあくの仕方に裏づけられている。

Bevölkerungslehre 第5章における人口と経済の考察は、以上のような考え方に沿って行なわれている。ここでも考察の中心はヨーロッパ社会におかれるが、すでに西欧社会の人口様式が、工業化以前の古い人口様式と工業化段階における新しい人口様式に区分されたのに対応して、経済様式も、農業を中心とした資本粗放的な中世経済と、資本主義的工業生産を中心とする資本集約的な近代経済とに区分される。そしてこの二つの経済様式のもとにおける人口と経済との関連の解明が本章の内容となる。

I 工業化以前の資本粗放的経済における人口と経済

1 純粋の農業段階

(1) 経済人口学的方程式(理論的設定)

工業化以前の段階における経済を、その中心部門をなす農業のみからなるものとしてとらえたばあい、つまり純粋の農業経済の段階においては、人口と経済とのあいだの現実弁証法的関係は、ごく簡単な形で次のような経済人口学的方程式として表現される⁶⁷⁾。

$$A \cdot P = B \cdot K$$

これは労働人口(A)に平均生産性(P)をかけた値は、消費人口(B)に平均消費水準(K)をかけた値に等しくなることを表わしている。このばあいとくに注意すべきことは、労働人口というのは、人口学的大きさを表わすと同時に、特定の社会的労働規準の下で成立する職場の数、つまり農民身分の数をも表わしていることである。この両者が等しくないと過度就業あるいは低位就業(Underemployment)が生ずることになる。

さてこのような現実弁証法的関係のもとでの人口増加の経済的可能性は、次のようなたくさんの形で存在している。

1 耕地拡張と職場数の増加：すなわち居住空間の拡大による外延的人口増加

2 労働生産性の上昇：これはつぎの三つの形をとる。a) 生産性の上昇が身分の縮小による身分数の増加と並行して起こり、消費水準と労働規準がかわらず、生産性の上昇が身分数の増加に転換されるばあい。つまり内包的人口増加。b) 生産性上昇が人口増加にではなく消費水準の上昇あるいは労働量の減少にふりむけられるばあい。c) 労働規準の上昇あるいは就業者割合の上昇によって生産性が上昇し、それによって人口増加が生ずるばあい。

3 消費水準の低下：社会総生産は変わらず、それがより多くの人間に配分されるばあい、つまり消費水準の低下から生ずる人口増加。

これらの経済的可能性のうち、第3の消費水準の低下によっておこる人口増加は、つねに労働人口の経済的不妊化(ökonomische Sterilisierung von Arbeitsbevölkerung)と結びついている。労働の不妊化とは労働能力がありかつ労働する意志をもった人口が現存経済構造の内にくみ入れられず、自らの労働によって現行消費水準の高さで生計を立てることができない状態をいう。(418ページ) 社会の総生産が上昇しないのに人口が増加するばあいには労働可能人口も増加するはずであり、それが可能となるためには生産性の低下が労働基準の低下に肩代わりされなければならない。これは労働人口にとってはまったくのぞましくない強制的な余暇の過剰消費であり、労働の不妊化を生ぜしめる。

一方1と2は人口真空(Bevölkerungsvakua)から生ずる。人口真空とは経済的諸事実、つまり居住空間や生産性がより多くの人口を消費の低下をひき起こさずに吸収できるような状態にあるばあいに生ずる社会過程の緊張状態である。(419ページ) 人口真空とは不妊化の反対であり、労働人口の過剰ではなし過少が問題となる。かれはこの二つの概念を過剰人口・過少人口という通常のまったく静態的な概念に対応したかれ自身の動的視点を明らかにする概念として使用している。

[注] 67) これは一見考えられるように、人口と経済との一般的な関連を示しているのではなく、純粹農業段階でのそれを示す特殊な内容をもっていることを注意する必要がある。もちろんかれは資本粗放的経済の段階における人口と経済との関連を表わす一般式としてこれをかかげているのではあるが、これを西欧中世のHufe体制下の農業における人口と経済との均衡関係を表わすものとして、また理念的な意味で1 Hufeにおける家族労働と家族消費とのあいだの均衡を表わす式として考えた方がかれの真意をつかみやすい。マッケンロートがこの方程式を、誤解を招きやすい労働人口×平均生産性=消費人口×平均消費水準という一般的表現を用いて説明した後、労働人口とは農民身分の数を表わしていることわっているのはこのためである。むしろ $A = \text{Hufe 数} \times 1 \text{ Hufe 当りの労働人口}$ $B = \text{Hufe 数} \times 1 \text{ Hufe 当りの消費人口}$ とした方がかれの意図に近いのではなかろうか。

(2) Urarmut の段階 (経験的考察 その1)

以上のような理論的設定を行なった後に、かれは工業化以前の段階における経済と人口との現実的関連の考察にはいる。まず第1に取り上げられるのは、かれが農業の原始的貧困(agrarische Urarmut)と名づける段階である。歴史的にもまた現代においても、農業の原始的貧困の状態のもとで生活して

いる諸民族が存在する。そこではわずかな設備しかもたない全く貧弱な農業が行なわれており、収穫はまったく少なく、狭い生活空間はつねに人口過程によりその持ちこたえうる限界まで満たされてしまっている。いかなる技術発展の可能性もまったく考えられないために生産力の上昇も起こらない。またたとえ技術発展の可能性が考えられるとしても、それが実現されることはない。なぜなら資本形成の可能性はすべて人口過程により文字どおり食い尽くされてしまうからである。(419ページ)

この原始的貧困は、F.v. Bismarck-Osten によって明らかにされているように、今日でも小アジアの農民に典型的に見られるところである。この段階における生殖行動についてはわれわれは基本的には何も知らない。だが、それはまったく反射的なものであり、経済の領域からの衝撃によってまったく単純に生理的に決定されると考えても、決して大過ないであろう。すなわち、条件がよければあいには結婚が増加し子供が生まれ、条件が悪くなると物理的不可能性によってそれが中止される。扶養空間(Nahrungsspielraum)に対する均衡は本質的には死亡秩序によって回復される。(421ページ)

このような状態がヨーロッパ諸民族の歴史的過去のどの時期まで存在したかは不明であるが、ヨーロッパではすでにかなり早くからこの状態を抜けだしたいに違いない⁶⁸⁾。自己自身によってたえず再生産される原始的貧困の循環は、歴史的にはつねに外部からのつまり政治や宗教の領域からの衝撃によりうちやぶられた。そこに他の人口様式が形成され、生殖行動と経済との間のまったく違った形の調和が生まれる。

〔注〕68) なおかれは以上に叙述したような状態を、生殖構造の段階継起における原始的な段階を典型的に表わす唯一の類型として考えているのではない。むしろこれとならんで他の原始的タイプの存在が考えられるが、そのようなもろもろの現実形態の一つとしてこれをあげているにすぎない。

(3) 工業化以前のヨーロッパ農業の段階(経験的考察 その2)

工業化以前のヨーロッパ社会における生殖行動は、決してこのような原始的貧困のあしき循環の支配下にはなかった。工業化以前のヨーロッパの経済様式を、その人口学的にみて重要な諸要素を中心に理念的に様式化するならば、次のようなことが言える。「一つの社会(Sozialkörper)の農業的生活空間の全体は農民身分に分割されていた。このような身分の一つ一つは、1個の農民の農業経営体を包含し、その経営体は1農民家族の労働ならびに消費規準とちょうど合致していた。この小農経営は近代的意味での全くの自立経営ではなく、フーフェ体制と耕作強制により耕区制村落(Gewandorf)の生産秩序の内に編成されていた。」「フーフェというのはそれによって2世代小家族(隠居分もそれに加わる)を扶養することができるだけの、一つの身分に残された収穫部分を示すものにほかならない。このように人口過程の生長細胞としての家族に社会的に標準化された経営規模が合致していることの内に、人口様式と経済様式との決定的な結合が存在していた。生物的な増殖活動の担当者になるためには結婚しなければならなかったが、結婚は農民身分の獲得と結びついていたのである。

だがさらに生殖という観点からみると一人前ではない就業場所、すなわち結婚も家族形成も許されない下僕身分(Knechtstellen)と僕卑身分(Gesindestellen)が存在していた。労働身分の全体は二つのグループに分かれていた。一つは家族を形成し人口過程に参加する農民身分であり、他は人口過程への参加を許されない補助身分の集団だった。かれらには結婚外の出生による人口増殖のみが可能であったが、それは道徳的宗教的に抑制されていた。結婚率と結婚年齢を通して二つのグループの割合は変化し、それによって生殖過程は経済的な生産と調和を保っていた。」(421~422ページ) すなわち「扶養空間が拡大すると身分の数がふえ、より多くのものがより早く結婚できるようになった。結婚年齢と婚姻率が人口様式の変数をなしていた。扶養空間が縮小すると、身分数もまた減少し、家族数および子供数も減ってしまった。それでもなお経済的な負担力をこえて子供が生まれてくると、かれら

のうちのある部分は制度的に不妊化されてしまった。つまりかれは生殖という観点からみると一人前でない身分にひき込まれてしまい、結婚外の生殖という本来は禁止されている条件の下におかれることを余儀なくされた。今日の見方からすれば、当該個々人に対してはおそらく非常に強い強制が存在したであろうが、しかし経済と社会組織と人口とは相互に調和していたのである⁶⁹⁾。(422ページ)

工業化以前のヨーロッパ社会の経済様式と人口様式は以上のようなからみ合い（かれの表現をかりればかみ合わせ）のもとに存在していたが、それらが現実の人口の推移をどのように規制していたかを、かれは北西欧に共通した型を代表するものとして、ドイツのばあいについて検討する。

ドイツの人口史をみると、中世初期および中期における国内開墾、東部への植民による人口増加、およびそれと対照的な中世後期における人口停滞がみられる。だがこのどちらの時期にも同じ工業化以前の人口様式が基礎をなしていたことが重要である。「人口様式は、それが時々を示す偶然的な結果、つまり人口の増加とか停滞によって区分されるものではなく、その構造つまり生殖に関する行動様式の組み立て (Gefügtheit) によって区別される。」(424ページ) それゆえ Abel が、非典型的な、ヨーロッパのリズムからはずれた経過であると考えた30年戦役後のドイツの人口増加も、かれの見方からすれば、まさしく工業化以前の人口様式と経済様式との共同作用の典型事例にほかならない。なぜならそれは30年戦争によって生じた人口空隙が、中世的人口変数の作用によって満たされたことを示しており、ただそれが、ヨーロッパ全体の空間がすでに確実に飽和状態にはいった時期に起こったというだけのことであるから。ここで注目されるのは、中世初期および中期における人口増加は、居住空間の拡大による外延的人口増加であり、中世後期の人口停滞も、生活水準の上昇と結びついていたこと、つまりどちらのばあいにも生産力の拡大・上昇および生活水準の堅持がその基礎にあったことである。

ところでこの中世北西欧にみられた人口増加の波と似通った波が、19世紀あるいは20世紀においてなお純粋に農業段階にとどまっている諸民族、つまり東欧および南東欧の諸民族についてもみとめられる。「だがこの人口の波は、かつての西欧および中欧における工業化以前の時期の波とは対照的に、経済的には明らかに労働生産性の低下ならびに農業労働力の不妊化による消費水準の低下によってまかなわれたのであった⁷⁰⁾。」(424ページ)

同じく工業化以前の段階で、西欧と東欧の人口様式にこのような違いがみられるのはなぜか？。かれはこれを両者の基礎をなす社会構造の差違によって説明する。「一定の消費水準の確固たる保持の上に達成された西欧の人口様式は、社会史の内に非常に早く家族を登場せしめた。すなわちそれは経済様式の内には氏族 (Sippe) の代わりに2世代家族を導入した。すでにゲルマンおよびローマ的世界の最古の割地共同体 (Umteilungs-gemeinschaft) においても、土地の割り替えは頭割りではなくかまど (Herdstelle) に応じて行なわれた。そして一つのかまどとは1小家族の分け前にほかならなかった。」(426ページ) この共同体の上に領主制が成立したのちにもこの体制は変化しなかった。しかも領主にとって生産力上昇が人口増加にではなく地代に転化されること、あるいは少なくとも地代を犠牲にすることなしに人口増加が行なわれることが利益であった限りで、領主制自体が西欧的人口様式をささえる一つの社会的支柱にほかならなかった。領主や絶対主義国家による人口規制が行なわれたのはこの理由にもとづいていた。

だが東欧のばあい事情はまったくこれと異なっていた。たとえばロシアでは1861年の農奴制の廃止とともに、広範囲にわたり西欧的なフーフエ制の撤廃が行なわれ、かつてのスラヴ的伝統である頭割りの配分が復活した。スラヴ的大家族体制のもとで、もともときわめてルーズであった経済過程と人口との結びつきは、これによってまったく解消し、ロシアの小農の土地きぎんは出生力に転化される

に至った。そしてこの土地ききんと高出生力との悪しき循環によって貧困化はますます激化した。さらに1904～05年の所有関係のまちがった改革による出生力の個人的拘束の解体により、人口は増加しはじめたにもかかわらず農業生産性は上昇しなかったため、人口増加は消費水準の低下を余儀なくしたのである。

同じような過程が南東欧の政治的解放とそれに伴う農業改革によって生じた。すなわち古い拘束の廃止、その他の点では全く農業段階にとどまっておりにさらに農業技術の進歩を利用できない段階での、制度的制約からの生殖力の解放がいたるところでみられ、それが消費水準の低下・労働力の不妊化をともなう人口増加を生ぜしめた。

このような西欧と東欧にみられる対照的発展は、われわれに工業化以前の西欧における人口様式と経済様式との調和がいかに素晴らしいものであったかを示してくれる。

〔注〕69) ここでもかれは自分ののはあくともマルサスの考えとの違いをつぎのように説明している。「このような人口様式・経済様式・政治構造によって構成されている Sozialkörper は、つねに扶養空間に対して潜在的な緊張状態におかれている。だが、それはマルサスが考えているように preventive or repressive “checks” が個人とその決断に作用することによってコントロールされるのではなく、また飢餓・疫病による死亡という自動変数によってコントロールされているのではない。それは、むしろ社会的に承認され道徳秩序によってささえられた生殖に関する行動常数により、生殖的には不完全な価値しかもたない下僕身分という限界身分をともなう空間の農民諸身分への分割により、労働規範と消費規範の強固な維持により、結婚内出生に対する結婚外出生の差別により、この人口様式の二つの変数つまり結婚率と結婚年齢の変動によりコントロールされていたのである。」(423ページ)ここにはマルサス的な生物学主義あるいは自然主義的思考とことなり、人口の経済に対する適応の媒介項をなすものとして、生殖行動に関する歴史的・社会構造的制約の指摘がみられる。

70) 東欧におけるこのような労働力の不妊化による消費水準低下の例としてたくさんのもものがあげられている。まず Franges のユーゴスラヴィアに関する、また Molloff のブルガリアに関する研究には、まさしてこのような状態が描かれており、ハンガリアに関する調査結果も同様な状態を示している。これらによると(いずれも1930年代の研究)、ブルガリアでは労働人口の3分の2が働いていたにすぎず、その一部スロバキアではほぼ26%にすぎなかった。セルビアでは1年間の祭日・日曜が120日に達し、さらに80日が他の理由で休みとなっていた。ハンガリアでは使用労働力は最高で75%に達しただけだった。Oberländer はポーランドおよび旧ロシアについても同じように、労働規範の強制低下が労働力不妊化をともなう農業人口の横溢化(agraische Überbesetzung)の証拠を確認している。それゆえ東欧諸民族は今次大戦による革命以前には、おそらく原始的貧困に近い状態にあったとかれはみている。(425ページ)

2 原初的な工業的上層部門の成立

以上工業化以前の段階での人口と経済との関係を、まず純粹の農業段階における関係として考察してきたが、工業化以前においても、工業は副次的部門としてすでに成立していた。「経済社会史における考察によっても、西欧ではすでに中世中期に工業的上部構造(gewerbliche Überbau)が農業人口の上に成立していたことは明らかである。それはもはや農業にその基礎をもたない人口増加の最初の衝撃であり、しかもこの新たに形成された工業的生活空間は、ただちにほとんど完全に満たされてしまった⁷¹⁾。」(429ページ)

この工業的上部構造⁷²⁾は、農業経済組織の内に深く根を降ろしていた人口様式のなかでどのようにして生じたのだろうか？。

まず明白なことは「工業的人口増加といえども、農業経済によって現実的にも比喩的にもまかなわ

れねばならないことである。すなわち追加人口は最初は農業人口からの余剰人口として形成され、かつ農業生産の余剰によってさし当たり養われねばならない。」(429ページ)したがってここでは、前述の農業人口の増加要因の第1の外延的人口増加は除外され、他の二つの増加要因すなわち生産性の上昇か消費水準の低下が工業人口成立の条件として残される。ヨーロッパ中世中期における工業的上部構造の成立は、このうち農業の生産力上昇によるものであったことは明白である。

ところで中世の農業生産の余剰部分の工業生産物需要への転化の社会的媒介者こそ領主層であった。中世の社会秩序は農業生産力上昇を地代の増大という形に転化せしめた。しかも地代の収取者である領主層は、この地代の増大を農業生産物の消費にあてずに工業生産物に対する追加需要にふりむけたのである。「地代を通して、中世中期の農業生産性上昇は工業部門の労働人口に転化された。それゆえ言い替えると、政治的上部構造が農民に対し、生産性の上昇を地代に転化せしめるような、すわちわれわれの方程式にこれを翻訳すると、消費の上昇に転化せしめるような人口様式を強制した⁷¹⁾。」(430ページ)。

ところでこのようにして成立した工業部門でも農業における人口様式がそのまま継承された。「農業では生活空間は身分に分けられた。すなわちその所有者が生物学的生殖主体 (biologischer Trägerkörper) への参加が可能となる完全身分と、その所有者が社会秩序によって多少とも生殖行動を不妊化される補助身分、に分けられたのである。工業部門でも、ツンフト体制が農業部門で実現したと同じことを、ツンフト体制が実現することになった。……すなわちツンフトの親方は完全身分の所有者であり結婚して家族の父となったが、徒弟は不完全身分つまり家族を養うことのできない職場の所有者であり、それゆえ完全身分に昇進するまでは独身であることによって不妊化されていた。」(432ページ)

「ともかく工業部門においてもまた、一つの手工業者家族の消費規準の労働規準に対する関係への、社会体制の同じような作用、ひとたび設定された消費規準の堅持、および人口学的変数としての結婚年齢および結婚率による工業的扶養空間のすべての変化に際しての弾力的な反応が成立した。完全身分の数の制限と完全身分を継承しない者の独身生活は、ツンフトおよび都市の官憲によって強制され、この強制機能は後には絶対主義国家によって継承された。」(432ページ)

それゆえ「このように家族形成と結びついた完全身分と、独身により不妊化を余儀なくされる不完全身分への職場の2分割は、前工業時代の西歐および中欧全体の農業ならびに工業の両部門を通じての基本的な社会制度であった。この制度を通して人口と経済とは相互に決定的に結びつけられた。人口はつねに扶養空間に調和せしめられ、人口と経済とのあいだの交互的衝撃は、経済様式ないしは人口様式によって制動されたのであった。」(432ページ)

[注] 71) この最初の衝撃につづく第2の衝撃が19世紀の工業化にともなる諸変化である。

72) この上部構造という一見奇抜な用語法に、本来扶養空間を拡大せしめるものが農業生産の拡大であり、工業はこの農業生産の拡大、農業生産性の上昇によって成立する余剰扶養空間および余剰労働力の生活水準上昇への転用によつて成立するものであるというかれの考えが表明されている。

73) もちろんこの消費上昇は決して一般的な、あるいは社会全体の平均的な上昇を意味するものではなく領主層という一部分にのみかかわるものであった。そしてこの一部分にのみおこった消費上昇が、工業労働人口に転化されたのである。

中世の都市はこれらの領主層を中心とする消費都市であり、地代収取者が場所的に固まって住むことによつて成立した。つまり領主層が *Städtebildner* であり、付加的な意味で工業生産者を *Städtefüller* として都市に住ませたのである。それゆえかれらもまた地代の間接的な消費者としてのみ生活していた。だがやがて都市の発展につれて、都市は領主層の支配から独立し、領主層の要求よりも農民層の消費水準の上昇・工業生産物に対する欲求にこたえ、農工商の商品流通の拡大によつて成長するようになった。

ところが東欧ではこの点でも対照的だった。東欧でも地代は取収され、農奴の一部を工業生産に振り向けそれを地主が消費していた。だが東欧では西欧において典型的にみられた都市の発展およびその領主的な地代取収からの解放がみられなかった。工業的土部構造が成立しても、それともなると農村の消費水準が上昇せず、両部門間の交換も四次に比べはるかに小規模にとどまった。

II 工業化段階の資本集約的経済における人口と経済

1 資本集約的経済における人口（理論的考察）

(1) 人口の増加圏

ヨーロッパの工業化以前の段階における人口と経済との関係は、以上のような形をとっていた。だが工業化とともに生産要素としての資本が重要な役割を演ずるようになると、つまり資本集約的な経済様式の成立とともに、上記の経済人口学的方程式によって表現しえた人口と経済との単純かつ緊密な調和関係が消滅し、より複雑かつ弛緩した関係に転化する。この資本集約性の増大にもなると生ずる人口と経済との関連の変質について検討してみよう。

マッケンロートが第1の変化として指摘するのは、扶養空間の大きさを直接に表わすものとしての土地と人口とのあいだの比例関係の消滅である。資本粗放的な経済のもとでの人口と経済の関係の特徴は、Hufe 体制を媒介にした土地と人口数とのあいだの基本的な均衡関係の存在ということであった。「すでにみたように資本粗放的な経営を基礎として成立する社会過程は、基本的には土地と人口数とのあいだの均衡を目ざしていた。それは両期的な、だが歴史的過程においてはそうひんぱんに現われることのない、農業技術の変化によってのみ変えられることができた。そのとき人口学的変数の作用を通して全社会過程が新しい均衡へと移行した。この均衡が短時日のうちに達成されると、ふたたび新しい均衡状態がそのままもたれた。もちろん異なる人口学的変数をもった他の人口様式もまた存在している(東欧および日本)。だが労働規準・消費規準・農業技術・就業者割合が一定であるならば人口についてもただひとつの基準が与えられるはずであり、現実過程は震動的にこの基準から上下することはあっても、長期にわたってこれを上回ったりあるいは下回っていたりすることはできない。」(433ページ)この章の最初に示した経済人口学的方程式も、この均衡関係を前提にして成立し得たのである。このような生活空間の純粋地理学的な広さと人口数とのあいだの固定した関係、換言すれば人間対土地の一定比例関係は、資本要素の活動開始とともにまったく不明確となる。すなわち資本装備の異なるに従い、同じ地理的空間に同じ労働規準と消費規準をもったまったく異なる数の人口が存立できるようになる。さらに消費水準と消費規準は、その何百年にもわたる史的休止状態をやぶって運動しはじめ、経済の全側面はきわめて動態化するに至る。

土地と人口数とのあいだの均衡の消滅は、まず農業における技術進歩・新たな資本投下による生産性の上昇を基軸とする資本集約的経済発展によってもたらされる。だがそれとともに生ずる経済構造の変化・第2次および第3次部門の形成拡大が、資本集約経済のもとでの人口と経済の関係を、工業化以前の農業経済のもとにおけるそれとは決定的に異なるものとする。すなわち資本集約経済の発展にもなると産業構造の発展分化は、これを人口の側からみるならば、これまで農業経済を中心に成立し発展してきた就業機会に、さらに新たな就業機会が付加拡大されることを意味している。そこでこれはこれらの新しい産業部門の形成を、新たな人口の増加圏の成立としてとらえるのである。つまり資本集約経済の発展は、同時に農業以外の新たな人口増加圏の形成との拡大という形をとることになる。だがそれが純粋農業経済の下での増加圏の拡大、すなわち農民身分数の増大とはことなり、たしかに就業機会の増大ではあっても、必ずしも扶養空間の拡大を意味していないことから、純粋農業経

济段階では考えられなかった複雑な諸問題が、人口と経済とのあいだに生ずるようになる。それらの問題はこの後に逐一ふれるので、まずこの人口増加圏について検討しよう。

第3表 もろもろの経済様式における労働人口の増加圏

	純粋の農業経済	手工業を伴う農業経済	資本集約的農業経済	資本集約的工業経済
(1) 増加圏	農業人口	農業人口	農業人口	農業人口
(2) 増加圏		手工業人口		消費財工業の労働者
(3) 増加圏				生産財工業の労働者
(4) 増加圏				組織・行政部門の労働者
(5) 増加圏			輸出農業の労働者	輸出工業の労働者

第3表はかれが資本集約経済の発展にともなう人口増加圏の成立過程を表示したものである。以下これによってかれの所説を要約的にたどってみることにする。

まずすでに前節で考察したような純粋の農業経済の段階では、全社会過程を経済的にになる層は農民だけであった。そしてかれらの成果と労働生産性にすべてがかけられていた。農業の上に成立したすべての上

部構造はまったく分配作用にかかわりをもつのみで、生産経済にはなんら影響をもたなかった。つまり人口増加は農業の発展いかにかかっていたのである。

だが農業の上に工業的上部構造が成立すると、労働人口には第2の増加圏が形成される。工業人口が農民と並んで経済をになう階層となり、社会の生産ならびに消費水準は、工業人口の労働生産性によっても規定されるようになる。

この工業的上部構造はすでに工業化以前の段階でも成立していた。したがって資本粗放的経済の下でも以上の二つの増加圏は存在していたわけである。もっとも資本粗放的経済の段階では工業生産は主として消費財の生産に限られていたが、工業化を推進した資本集約経済の発展は、これとやらんでさらに異なる工業的増加圏を労働人口に与えることになる。それがすなわち第3の増加圏：生産財生産部門であり、この部門は直接個人の消費にかかわりをもたないが、生産手段の供給により第1および第2部門の生産性を高める。

資本集約的経済の発展はさらに経営体そのものの拡大をもたらし、それとともに経営内の組織化が必要となり、ここに企業家やたくさんの職員が配置され生産機構を管理するようになる。こうした管理組織は経営内だけでなく、経営をこえた国家的組織、つまり行政機構の確立と拡大が必然化され、ここに組織管理に関係する大量の労働人口を要求する第4の増加圏が成立する。これらの管理的上部構造は、以前とは異なり消費にのみかかわりをもつだけでなく生産の組織に作用を及ぼし、他の部門の労働生産性に影響を与える点に注目せねばならない。

以上は人口問題を1国あるいは1地域に限って考察したばあいに考えられる増加圏であるが、さらに国際間・地域間の交流を考慮すると、第5の増加圏として輸出産業の形成があげられる。輸出産業も貿易という迂路を通してではあるが当該部門の労働人口の利用効率を高める。なお輸出産業は他の増加圏の形成を必ずしも必要としないが、現実には農業部門とむすびついた資本集約的農業経済および他のすべての部門をすでにその経済体制のうちにもつ資本集約的工業経済において形成されるのが普通である。

さてヨーロッパにおける工業経済の形成過程においては、つねにこの五つの圏が相並んで人口を吸収した。ただ人口増加の重心がこの五つの圏のあいだを移動したにすぎない。だがヨーロッパ以外では発展はしばしば違った形をとった。すなわちアメリカやイギリスの植民地では、まず輸出農業経済が人口を吸収し、ついで他の圏の発展がみられた。今日新たに工業化しつつある国、たとえばソ連で

は、まず生産財工業の成長がはじまり、それから他の圏の成長がつづいて起こっている。

(2) あい路問題

資本集約的経済の発展とともに、以上のような人口増加圏の成立拡大がみられるが、それはなんらの障害なしにスムーズに行なわれるものではない。というのは以上の新しい増加圏の形成がそのまま人口扶養空間の拡大を意味しているのではなく、本来の扶養空間の拡大が農業生産性の上昇食糧供給の増大によって基本的に制約されていることによる。それゆえ新しい増加圏の形成にはマッケンローットの所謂あい路問題がつきまとうのである。「おのおのの新しい人口学的増加圏の形成に際し、国民経済は一つのあい路問題を経過せねばならない。おのおのの新しい圏はさし当たり古い領域によって文字どおりまた比喩的な意味でも“まかなわれ”ねばならない。比喩的というのは労働人口が古い圏から新しい圏に対し解放され、それによって新しい圏が人的に形成されねばならないからである。また新しい人口は文字どおりの意味でもまかなわれる。すなわち新しい圏自身は直接消費財を供給はしないので、すでに成立している(1)と(2)の増加圏から農業ならびに工業の消費財の提供を受けねばならないからである。」(437ページ)。もちろん新しい増加圏は、かれらの労働によって前の二つの増加圏の生産性および社会全体の生産性を高めることによって間接的寄与をなす。だがおのおのの圏が生産的寄与をなすに至る前から、直接消費財生産に従事しない労働人口部分は、さし当たり(1)(2)の余剰によって扶養されねばならない。このように新しい人口増加圏が成立するためには、先行する増加圏の生産性の上昇により、新しい増加圏の必要とする資本ならびに労働力が余剰部分として先行部門から排出され、しかもこうした資本と労働力の提供の後に、もはや先行部門で生産に従事しない労働力に対しても消費財を充分供給できなければならない。これこそ国民経済がその発展過程において、つねにくりかえし遭遇せねばならない「あい路問題」である。

もっともこのようなあい路問題はすでに原始的貧困からの脱出のばいにもすでに存在していた。そしてそれ以後も新しい増加圏への移行あるいは新増加圏の付加が行なわれた際にかならず繰り返された。「それは(1)および(2)の部門の生産性上昇が起こったような歴史的時期にはとくに容易に乗り越えられた。なぜならそのばあい事情によっては生産性上昇にともなって生ずべきはずの消費水準の潜在的上昇を断念するだけでこと足り、実際に消費水準が低下するには至らなかつたから。」(438ページ)

おそらく19世紀の工業化以後における西欧社会の発展はその好例であろう。西欧はこの時期にみぞうの人口増加をみせ、しかも工業化にともなう新しい産業部門の形成・産業構造の高度化を経験しながら、当然ここで生ずべきあい路問題を、むしろ社会全体の平均消費水準を上昇させながら克服したからである。

だが歴史的・経験的にはこれが事実であったとしても、生活空間の拡大に真実の意味では寄与しない新たな増加圏が形成され、しかもそこにはたえずより多くの資本と労働力の準備が要求される現代の産業発展の前には、当然あい路問題がより深刻化しつつあると、マッケンローットは考えるのである⁷⁴⁾。

[注] 74) なおマッケンローットはあい路問題の一般的性格について次のように論じている。

「あい路問題は社会的事象や人口学的事象にまで押しひろげられた資本形成の問題である。あるいはこれをいっそう適切に表現するなら、伝統的な理論経済学における資本形成の問題はこのきわめて普遍的なあい路問題の特殊な適用事例にすぎない。自由意志によって行なわれる貯蓄に対する利子は、交換経済が問題を解決するための制度である。貯蓄者というのは自由意志にもとづいてあい路状態から生ずる負担を自ら引き受ける人であり、生産手段の私有を基礎とする経済秩序の下では、それに対して一定の対価が支払われる。あい路問題はその一般的形態においては、直接消費財の蓄積を増大しない仕事へ生

産的労働人口が転用されるばあいや、既存の蓄積資本と結びつきあるいはその増大のために働いている労働人口により、新しい圏が形成される際には、資本主義経済でも社会主義経済でも生ずる問題である。

古典的資本形成理論においては資本収益が問題とされた、すなわち資本投下による収益がその費用よりも大きいかが問題とされた、これと類似して人口学的な迂回生産の問題はつぎのように提起される：「国民経済の平均労働生産性の上昇による社会生産物の増加は、新たな圏の付加にともなう労働人口の寄食による社会生産の負担荷重よりも大きいかどうか。」(438ページ)。

(3) 古いかみ合わせの解消

資本集約的な工業経済の発展によって生ずるいま一つの注目に値する事実は、人口と経済との古いかみ合わせの解消である。純粹の農業経済および手工業的上部構造においては、なお空席の完全身分が存在していたばあいにも、経済は追加人口を吸収することができた。だが資本集約的経済においては、かつてのかみ合わせはもはや存在せず、それが存在するばあいでもまったく違った作用をもつに至る。

「かつての完全身分と不完全身分との分離は資本集約的経済においてはまったく崩壊してしまった。成人男子労働者のおのおのの職場はだんだんに家族を持つことを許されるようになり、生殖的に完全価値をもつようになった。われわれの生活形態の民主化の過程でそれは自明のこととして要求されてきた。だれもかれの職場の装備が貧弱だからといって結婚禁止を命ぜられることもないだろう。今日どのようにして、職場を完全価値をもったものと不完全な価値しかもたないものに分けることができるだろうか？ 以前はこれはごく簡単だった。完全職場と不完全職場はことなる資本準備の配分とむすびついていた。そして“一つの身分をつぐか寡婦と結婚せよ、もしそれができないならお前は完全身分をもたないのだから、KnechtがGeselleにとどまり結婚することはできないのだ”ということになった。今日では資本集約経済のあまりに大規模すぎる資本装備は、もはや相続可能な家族の完全身分に分割されることはできない。資本はまったくことなる集合体、つまりBetriebenやUnternehmungenに集中してしまったのである。もしだれかが企業家や経営支配者だけが完全身分であり、他の人々は結婚してはならないなどと言いだしたならば、たいへんな混乱が起こるだろう。それはまったく何の意味もないことなのである。なぜなら資本はもはや、われわれがこの仮空の身分に対する相続権をたしかに持っているにもせよ、家族の完全身分ごとに分割することはできないのだから。それゆえ以前のように完全身分と徒弟身分を分けることはまったく不可能なのである。」(439ページ)

近代的職場の生殖的な価値上昇には、以上の不完全身分の消滅という意味のほかにも、平均寿命の上昇と結婚年齢の低下の結果、両者の開差すなわち結婚持続期間の増大による出生力の上昇という社会生物学的意味の価値上昇がつけ加えられる。

だがこのような生殖面での価値上昇の反面において、近代の職場は経済的にはその価値が低下した。かれはこれをつぎのように説明している。「すべての新たな増加圏の追加は二重の作用もつ。それは新しい職場を生み出し、さらに既存の圏の生産性を高める。だがここには(農業のばあいと一筆者そう入一) 決定的な差異がある。すなわち純粹の農業経済においては、新たにふえた労働身分のおのおのはより以上の消費人口を負担し得た。それらは人間が消費するものを生産していたからである。資本集約的経済にはもはやこれは当てはまらない。ここでは新たにふえた職場は、それ以上の人間を扶養することはできない。純粹な農業経済にあってはすべての生産性上昇は人口増加か消費上昇に転化することができた。だが資本集約的経済における生産性上昇は消費上昇にのみ転化することができ、人口増加には転化され得ない。つまり工業生産が上昇したとしても、増加人口に対する食糧はふえはしないのである。資本集約的な経済の職場は、それゆえ人口学的にその重要性を減じた。……こ

ここに資本集約的経済における決定的矛盾が存在する。つまり個々の職場は生殖的には価値が高まったが経済には価値が下った⁷⁵⁾。すなわちそれらの職場では家族形成は許されながら、追加人口は負担し得ないのである。人口と経済はそれゆえもはや労働身分の数を通して相互に調和することができない⁷⁶⁾。」(440ページ)

このような人口と経済とのあいだのかみ合わせの解消、新しい職場の経済学的な価値低下は、当然資本集約的経済における人口学的破局をもたらすはずである⁷⁷⁾。だが生産性上昇を消費水準の上昇へとたえず転化させた新人口様式の形成が、この破局を救うことになった。それは結婚後の産児制限という新しい変数要因の作用を通して、新しい職場における生殖的な価値上昇と経済的な価値低下とのあいだの矛盾を解決したのである。

〔注〕75) もっともマッケンロートはこれにつぎのような制限を加えている。「工業における職場は人口学的に価値が低下したが、農業における職場はいちじるしく価値を高めた。というのは農業における技術進歩がおのおのの職場当たりの扶養可能人口を何倍にも引き上げたからである。農業従事者の割合、すなわちかれらが養うことができる農業に従事しない消費人口に対する農業従事者の割合は、農業における技術進歩によりかなり低下した。今日完全な技術的ならびに組織的装備を備えた農業の職場一単位——もちろん技術の遅れた小農経営は問題ではない——は、おそらく平均10人の成人を養うことができるだろう。」(441ページ) だが現代の生活水準が食糧供給ばかりでなく、工業製品はもとよりさまざまな物的・人的サービスによって維持されていることを考えると、このような計算をもとにして、農業の職場の価値が上昇したとはかならずしも断定できまい。また逆に工業の職場が人口学的に価値が下がったと考えること自体もおかしいのである。だが、ともかくここに、一面では工業化に伴う産業分化を新しい人口増加圏の形成拡大としてとらえながら、なお扶養空間の形成をもっぱら直接消費物資＝食糧からのみ考えるかれの考え方の特徴が端的に表明されており、その意味ではおもしろい指摘である。

76) マッケンロートはこのかみ合わせの消滅について、次のようにも説明している。「古い秩序のもとでは10の新しい農民身分と1の職人身分によって、11家族分の消費規準量をみたすことができた。だが今日では個々の職場が追加的な消費人口に対する負担を広げることができるか否かを見通すことはまったくできなくなった。それはその間に介在する迂路が、すべてのこうした単純な算定を不可能にするからである。いまや一般に人口と経済との関連を、個々の職場を通してみることはできず、社会全体についてのみそれは見るだけとなった。」(441ページ)

77) 「おそらく人は資本集約的経済におけるあきらかに脅威的な人口学的破局を軽視しようとするだろう。事実西欧ではここ150年来人口と消費水準はともに上昇し、消費の農業的部分すなわち成人1人当たりの食糧消費も増大してきた。だがものごとは統計的に達成された状態からのみながめてはならず、その発展から検討されねばならない。たしかに資本集約的経済の発展過程にも、一時的な破局の脅威はみられるのであり、つねにいたるところで一時的な過剰人口の兆候が現われた。たとえばマルサス時代の大衆の貧困、海外移住のはじまる前のドイツ農村の過剰人口、スウェーデンにおける同じ現象、世界恐慌などがそれである。」(441～442ページ)

(4) 技術進歩と労働力排除

以上資本集約的経済の発展にともない、人口と経済との関連が工業化以前の段階にくらべてどのように変化するかを検討してきたわけであるが、いま一つ資本集約的経済における重要な人口問題として、技術進歩にとまらぬ労働力排除(Freisetzung)の問題がある。資本集約経済のもとでの人口扶養空間の拡大は、以上のように新しい人口増加圏(＝産業部門)の形成拡大を通して行なわれており、その際原基部門をなす農業以外の新しい増加圏の形成拡大には必ずあい路問題が存在したことはまえにのべた。そしてこのあい路克服の主導因となったものが、既存の増加圏における技術進歩による生

産力の発展であったことは自明の理である。だが技術進歩のこのような積極的意義とならんで、それはまたしばしば労働節約作用の結果、既存職場の縮小・労働力排除をもたらす。この技術発展と労働力排除が資本集約経済の発展過程において生みだすもろもろの問題をかれは検討する。

Freisetzung をめぐる具体的諸問題に立ち入る前に Freisetzung の意味をたしかめておこう。

まず Freisetzung と Sterilisierung との違いから。技術進歩にともなう既存労働力の排除は、前に問題にした労働力の不妊化とは異なるものである。「労働人口の不妊化は人口の側からの衝撃によって生ずる。すなわち人口が増加し、増加した人口が労働人口となっても経済的に利用され得ず、それゆえ生産の増大をとまなわない労働人口の増加が生ずるばかりであり、平均消費水準は低下する。」(442ページ) これに対し「労働力排除は技術・組織の発展からの衝撃によって生ずる。それは不妊化とは区別されねばならない。労働力排除とは職場の減少にほかならない。」(442ページ) つまり不妊化は労働人口の過度の増加から生ずるのに対し、労働力排除は労働機会の減少によってひきおこされる。だが労働力排除は、不妊化のように必ずしも消費水準の低下をひき起こしはしない。たとえば農業における労働節約的な技術進歩によって労働力排除が生じたと仮定する。このばあい排除された既就業の農業労働力が農業にとどまるためには、耕地の新たな拡大の余地がなければ、農業従事者全体の労働規準をひき下げねばならなくなる。「だがこれによって社会総生産は決して減少しはしないし、これまでどおりの配分が行なわれるならば、平均消費水準の低下も決して生じはしない。労働力排除はそれゆえ動的な経済のもとで、たえず生ずる組織問題なのである。これに対し不妊化は労働規準の強制低下により平均消費水準の低下をひき起こす。だが労働力排除もそれが組織の面でじょうずに克服されないばいには不妊化に転化する可能性をもっている。」(442～443ページ) このように技術進歩にともなう労働力排除が、分配あるいは組織の面で克服されなかったばあいに起こる Sterilisierung は、私経済的計算の上に立つ資本主義組織においては失業の問題としてあらわれる。Freisetzung はこのような意味で Sterilisierung に転化するばあいがあるが、Freisetzung の Sterilisierung への転化は決して資本集約経済そのものの本質に由来するものではなく、むしろ資本家的経済組織の問題なのである。「農業生産においてであろうと、工業生産においてであろうと、技術進歩により排除された人口部分は必然的に不妊化されねばならないわけでは決してない。生産性上昇と結びつく経済過程の変化が生じて、分配が正しく組織されるならば、人口は決して失業することはない。このような不妊化は技術進歩の結果でもまた資本形成の結果でもない。こうした経済組織の変化傾向の過程で生ずる労働力排除は、ただ分配や組織の問題なのであって人口問題ではない。」(451ページ)

マッケンロートはこのようにかれのいわゆる資本集約経済における技術進歩と、資本主義的経済組織の両面にまたがる労働力排除の問題のうち、組織にかかわる問題面を捨象して、これをもっぱら資本集約経済の発展というわくに限って技術的な観点からのみ考察を行なう。したがって不妊化を伴うような労働力排除ではなく、ただ技術進歩によりどのような形で労働力排除が起こり、それが新しい増加圏の形成・新規労働需要・人口扶養空間の拡大とどのように関連するかといった点だけが追及される。マッケンロートのこの限定を念頭におくことは、以下の所説の理解のためにたいへん必要と思う。

さて技術進歩と労働力排除の問題は同じ資本集約経済のもとでもおのおのの人口増加圏(＝産業部門)で違った形をとる。それゆえおのおのの圏についてのこの問題の検討が必要となる。

まず第1の農業圏においては Freisetzung からどのような問題が生ずるだろうか。農業における技術進歩には二つの種類が考えられる。一つは土地節約的なそれであり、すきよりくわへの耕作要具の発展は歴史におけるその典型的な事例であった。このばあい一定数の人口扶養をより少ない土地面積で行なうことが可能となったが、労働力排除は起こらず、歴史的にはこれによって生じた人口真空を

満たすための人口増加が起こっただけだった。だが第2の労働節約的な技術発展のばあいにはこれとことなる。19世紀における農業の技術的ならびに経営組織上の改良は労働節約的発展であり、ここではじめて労働力排除が問題となった。このばあいの労働節約による生産性上昇からは、農業の労働規準の低下かあるいは排除・労働力の工業への転向による工業的消費水準の上昇という二つの発展の道が考えられるが、この第2の道への発展の結果、農業から工業への排除労働力の移動が必然的に生じた。このばあい「排除された労働人口は工業圏において工業生産のみに従事し得た。それゆえ排除された労働人口は工業的消費水準の上昇にのみ用いられた。つまり農業における労働力排除は必然的に工業的消費水準の上昇と結びついていた。それ以外には排除労働力の利用の道はなかったのである。」(444ページ)。

農業における労働節約的な技術進歩は、一方では労働力排除を結果するが、改良技術の導入は農業内での資本投資の増大、すなわち投資真空 (Investierungs-vakuum) を生み出す。そしてこの投資真空は資本財生産を行なう第3の圏に人口真空をもたらす。それゆえ農業における労働力排除と生産財工業における人口真空とが同時に生ずることになる。「排除された農業人口の消費財生産の圏への吸収は、工業的消費水準の上昇にしか利用され得ない。反面資本財生産への吸収は、それ自体がふたたび資本財の供給を通して間接に農業の生産性を高め、この第2の作用がふたたび上述の仕方を選択的に利用されることになる。つまりそれによってすべての人口増加の絶対的前提をなす農業生産増大の可能性がひらかれたために、その人口増加か消費上昇への転化が可能となる。このように工業化は労働力吸収としてのみ作用するだけでなく、さらに農業生産性増大にも貢献し、これによって扶養空間は拡大する。だがよく注意しなければならないのは、工業化は農業生産性の増大によってのみ扶養空間を拡大するのであって、工業部門における職場の形成それ自体は扶養空間の拡大を意味するものでは決してないということである。

以上からつぎのようなことが言えよう。「工業化の過程とはさし当たり組織上の進歩によって排除された労働人口の吸収過程にはかならない。その限りでは、それは国民経済的な生活空間を駆けはせず工業生産物消費の増大に置きかえられるだけである。またその限りではおのおのの新たに形成された工業部門の職場は、本来生殖的には不妊化されている。ただ技術的進歩自体がふたたび資本財生産を通して農業の生産性を高める限りで、それは生活空間をひろげ、潜在的に人口増加に置き換えられるものとなる。それゆえ農業的消費に対する工業的消費の相対的により急速な上昇が、資本集約経済の条件からして必然的なものとなる。」(445ページ)

以上が第1の圏における技術進歩および労働力排除が資本集約的経済様式の下にある人口と経済にもたらす作用である。つぎに消費財生産部門においてはどのような問題が生ずるだろうか。第2部門では土地節約的な進歩は存在しない。ここでは労働節約的な技術進歩のみが問題となる。さてここでとくに注目されるのは第2部門における労働節約技術の発展からも、農業のばあいと同様投資真空は生ずるが、工業生産の技術的進歩それ自体からは人口真空は自動的に生じないということである。「工業経済はつねに農業という基礎生産の上に成立する上部構造であり、その拡大はつねに農業の労働生産性の上昇に依存している。工業における技術進歩が農業生産におけるばあいと類比されるような人口真空を生み出したと仮定しよう。そのばあいこの真空の充足は、農業生産の上昇が少なくとも同じ歩調をたもっておくる限りでのみ行なわれる。工業における追加人口は、平均的な農業的消費規準の水準で扶養されねばならない。農業生産はつねに増加した工業人口の消費の本質部分をなす。このばあいただ輸出工業の形成による農業地域との交易のみが、代用的に扶養空間を拡大できるだけである。

それゆえ人口真空は工業生産における技術進歩のみよっては決して生じない。工業生産における技

術進歩のばあいはそれがもっている生産性を高める作用は、ただ一つの方角：つまり工業的消費の上昇にのみ利用され、人口増加の方角には利用され得ない。つまりそれは消費の領域においては、農業部門における労働力排除と同じ作用をもつ⁷⁸⁾。」(440ページ)

さて第3の生産財生産の圏は、第1および第2の圏における技術発展によって生ずる投資真空を埋めるために成立発展した。もちろんこの圏の労働者は、必要生産財の供給により直接生産部門〔1と2〕の生産性上昇に貢献することによって間接に扶養空間の拡大に参加する。なおまたこの部門における労働節約的技術の発展も、一面では既存労働力を排除すると同時に他面投資真空をひきおこし同じ第3圏に新しい労働力需要を生み出す。だがこの圏には、1・2のばあいには存在しない独自の労働力排除問題がある。それは資本節約的な技術発展によってもたらされる労働力排除である。前の労働節約的な技術発展、それは労働の資本による代替として、裏返せば資本集約性の増大を意味した。そしてここに第3圏の形成拡大の基礎があった。このような発展傾向はもちろん現在でも存続している。だがこの傾向とは逆に資本節約的な技術発展があることも忘れてはならない。「今日では技術進歩の大部分は資本節約的な技術進歩とみなしてよい。」(453ページ)それは維持費のみで再生産の必要のない永久資本の増大という形でも逆に資本の短期更新という形でも生じている。「どちらの傾向にも共通なのは、任意の資本形成からより大きな資本効果が生まれ、社会生産や労働生産性に対しより大きな効果をもたらすようになるということである。人口学的にはこの資本節約的な技術進歩は、傾向的には資本財生産の領域における労働人口を排除する方向に作用する。それゆえ資本節約的な技術進歩は、たえず第3の圏における労働人口の減少の方向に作用する。それは直接生産における労働節約的ならびに資本集約的技術発展と対立する傾向である。後者のばあいにはその投資真空はたえず第3の圏を拡大させる傾向をもつ。」(455ページ)

[注] 78) この点はとくに新人口様式との関連において重大な意味をもつ。「工業生産の技術的進歩は人口増加にはふりむけられないで、ただ消費水準を上昇させるにすぎないという事実は、新しい人口様式の形成に重大な意味をもっていた。というのはこの新人口様式は、全階層の工業的消費水準の分化および持続的上昇と密接に関連しているから。」(446ページ)さらにこの観点から、Gesinnungstheorie に対する批判がなされる。「モラリストや Gesinnungstheoretiker の提起する二者択一すなわち“赤ん坊の代わりに自動車やラジオを”という選択は社会全体については決して成立しないのである。もちろん工業的消費物資のうちでは選択は可能である。それゆえ自動車およびラジオかあるいは入れ歯のどちらかをえらぶことはできる。だが人はこの二つのどちらかと赤ん坊をおきかえることはできない。それは個人にとっては可能であっても、社会全体については不可能なことなのである。……資本集約的経済の経済学は技術進歩を工業的消費の上昇におきかえるような人口様式をもつばら強制したのである。これ以外の選択に対しては技術的発展一般をあきらめそれゆえそれを不妊化する道のみが残されていた。二者択一は次のように言われるべきである“自動車とラジオかそれともこの二つをもたたいか”。」(447ページ)つまりヨーロッパ的發展形態においては、消費水準の上昇と出生抑制はすでに二者択一の関係ではなく、相表裏した関係にあり、資本集約的工業経済の発展と新人口様式の形成は必然的な関連をもってむすびつけられていたというのがかれの考え方である。このばあい社会全体について二者択一が行なわれるとすれば、農業生産性上昇による扶養空間の拡大を人口増加によって消費しつくしてしまうか、それともそれを人口増加ではなく消費水準の上昇＝工業以下の増大圏の形成拡大にふりむけるかという、社会全体の発展方向の決定のばあいだけであり、第2の道をとったヨーロッパ近代社会では、消費水準の上昇はすでに出生抑制を前提としていたというわけである。だからヨーロッパ的経済発展のもとでは、すべての人が、自動車をあきらめて、子供を生んだとしてもそれらの子供を養う扶養空間の拡大は生じはしない。なぜなら扶養空間は工業生産によってでなく農業生産によってのみ拡大されるものだから。

(5) 組織行政部門の肥大化

最後に第4および第5の圏における労働力排除の問題が残されている。第5の輸出部門は1～3までと同じく生産部門に属し、以上にのべた労働節約的あるいは資本節約的技術進歩による労働力排除の問題をもっている。だがそこにはさらに、第4の組織行政機構と同じく、経営内はもとより国内経済・行政機構あるいは国際的な交易関係の合理性あるいは不合理性とむすびついた労働力排除の問題が存在している。このばあい組織ということばは純粹に技術的な意味で使用されており、ここでかれはたとえば資本主義的生産機構と関連した労働力過剰の問題を論じようとしているのではないことを注意しておく。マッケンロートはここでの労働力排除の問題に立ち入る前に、組織と生産性との関係について論じているので、これに若干ふれておきたい。

a) 組織と生産性

「資本財工業のほか近代産業国家の人口にはさらに組織行政的增加圏がつけ加わる。今日普通一般にはこの上部構造はまったく余計な仕事とみなされ、その生産性を規定する作用が見のがされている。」(456ページ)たしかに工業化以前の工業経済では、秩序という要素は経営内でも経営をこえた場においても、本質的役割をもたなかった。工業的生活空間は小さな身分に分割されており組織の介入の余地がなかったからである。だが資本集約経済発展の結果生まれた現代の巨大社会では問題はことなる。組織の問題は生産経済の発展を制約する重要な要素の一つとなっている。しかもそれは19世紀以来企業家自身によって熱心に追求されてきた経営内の生産要素の調整という面でのみ問題なのではなく、これまで自動的な自己規制作用に対する安易な信仰によって閑却されてきた、経営をこえた経済社会の組織あるいはそれらの経済社会をふくむ世界全体の組織の問題が今日の重大問題なのである。

こうした広い意味において組織の問題は生産の発展あるいは後退と密接な関連をもっているのであるが、その労働生産性に対する作用は両面的であることを注意せねばならない。「まさしく組織面での改良だけから大きな生産性上昇が生ずる。しかしまたここには大きな生産性減退の可能性も存在する。組織が高度化するにつれて労働生産性もいちじるしく上昇する。だがそれはまた組織解体的作用に対しても敏感になる。あるいは言いかえるとこのような情勢が、達成された生活空間の保持と拡大のためにつねに断固として、経営をこえた国家的さらに一国をこえた世界的規模での安定した社会秩序を要求する。」(460ページ) 一面における組織の高度化とともに、現代はさまざまな組織解体が深刻な問題を提起しつつある時代である。「組織の領域にこそ今日大きな後退が生じている。組織解体や労働人口の純粹に人口学的な意味での不妊化は、資本集約経済の人口学的な消極面である。そのもつとも目につきやすい例は輸出工業の問題である。その輸出工業が国際的協同の欠如によってまひさせられてしまった一つの国では、それによって排除された労働人口は不妊化されてしまう。それはこの国にとっては決して組織問題ではなく純粹の人口学的問題である。」(460ページ) この例のみならず国際領域における社会解体の一例としての、戦争準備のための軍事生産のように、生産性上昇が人口学的に本質的な意味で消費可能性の上昇を意味せず逆に技術進歩が大きければ大きいほど人口学的に不毛な消費に労働人口が吸収されるばあいもある。このばあいは、社会解体が技術進歩の作用を生産性増大から資本蚕食的方向へと方向転換させてしまっている。かくて「現代では、社会組織の生産に対する影響は戦争による資本破壊よりもさらに大きいものがある。もし社会解体的諸問題が国内においてもさらに国際領域においてもうまく解決されるならば、諸要素の不つりあいは補償され、技術のもつすべての生産性上昇の作用は発揮されることになろう。」(461ページ)

組織の問題は、このような広範囲の問題をふくむ、しかも、生産性に大きな影響を与えることは以上みたとおりであるが、以下では国民経済を構成する一つの人口増加圏としての組織部門における労働

働力排除のみが考察される。

b) 組織構造の肥大化, (4)および(5)の圏における労働力排除と不妊化

「国民経済の組織性は一種の目に見えない資本であり、現実資本それ自身と同様生産性を高める作用をもっている。組織の改善からも、第3の圏における資本節約的進歩と同様な進歩が生ずる。すなわちそれは労働人口を排除し、より少ない労働人口で、同じ組織としての働きと生産性の上昇の実現を可能にする。」(463ページ) だがそれに対しては生産経済における技術進歩と同様たくさんの反対や抵抗があり、組織的な合理化の貫徹をさまたげる。とくに組織の合理化に対してはこのような抵抗がつよく、そのため、「組織機構の肥大化は今日資本集約経済における労働人口のもっとも深刻な不妊化要素となっている。他のどの圏もこの組織的上部構造ほど他の圏に対して人的に孤立化している度合いの高い圏はない。この圏の内に人はすこぶる容易には入りこむことができるが、ここから再び出て行くことはできない。組織的上部構造における労働力排除は他の圏におけるような単純な改造問題ではない。組織的上部構造から他の圏への再編成はかなりの社会的抵抗を克服せずには行なわれない。」(464ページ) ところでこのような組織部門の非弾力性は何にもとづくものなのだろうか。かれはこれをつぎのように説明する。「組織的上部構造は封建時代および身分社会の政治・文化的上部構造から成長した。組織部門は今日でもなおその指導的部分においては、計画にしたがって働く肉体労働に対する指導権をにぎっている。非肉体労働者の政治的社会的地位は、以前は社会的に高く評価されていたが、この伝統的な過大評価は資本主義においても高賃銀という形で続いている。最初経済的にも重要な組織の働きが要求されたときには、それに必要な専門家もなおとぼしかった。なぜならそのための修業や教育の可能性は非常に少なくかつ高いものについたからである。ところがこのような教育の可能性は今日たくさん存在するしむしろ多すぎるくらいである。しかもそれはいわゆる教育の一般的民主化によりますます近づきやすいものとなっている。かくてあらゆる階層の子弟たちがこの組織的行政的機構の非肉体労働的職業に殺到するに至った。というのはそれが白えりを身につけ、手をよごさず、高い評価をうける職業だからである。」(464ページ) だが今日では組織部門の労働に対する供給過剰の増大により肉体労働の再評価の持続的な傾向が生じており賃金も上昇傾向にあるが、これに対しては伝統的な阻止要因が作用しており、またたとえ賃銀は上がっても非肉体労働に対する依然としてつづいている社会的尊敬 (soziale Prestige) の高さが、他の職業への移動を妨げている。

かくて組織部門への労働力の殺到と、合理化による労働力排除の困難さから、「不生産的な組織的・行政的機構（とくに分配領域における）の無意味な増加が、多数の労働力を社会的に意味のない仕事に従事させることにより不妊化している。」(466ページ) マッケンロートはこれを東欧や東南欧の農村における祭日の増加のばあいとちょうど対比する工業社会の不妊化現象として歎じ、このような弊害を打破するための手段として肉体労働の価値評価を高め組織の圏と他のすべての圏のあいだの労働力移動に対する人工的障害をうちこわすことを提唱している。

2 ヨーロッパの人口増加の波の経済的基礎 (経験的考察)

以上に展開してきた資本集約経済に関する人口学的理論の歴史的資料による検討がこの節の問題である。「もし以上の理論が正しいならば、ヨーロッパの人口の波とそれがいかにし関連しているかが明らかにならねばならない。新しい人口様式と新しい経済様式は歴史的プランのうち偶然現われたものではなく、それらはすべての歴史的なものと同様古きものの発展の継続として成立したのである。歴史的な連関の探究に際してはこの古きものから出発せねばならない。18世紀のなかばにはじまるヨーロッパの人口増加の波もその発端は古い人口様式と古い経済様式の内に求められねばならない。ま

ず歴史的発展自体のうちで古きものに規定された歴史的局面から質的に新しいものが生まれる。』(468ページ)

(1) 農業生産性の上昇

それでは古い工業化以前の人口様式と経済様式のうちから、新しい人口増加の波はどのようにして実現されたのだろうか。

ここでかれはまず人口の近代的増加の発端を産業革命に求めようとする説を否定する。なぜなら「古い人口様式と古い経済様式の共同作用の下では、変化しないままの農業的上台の上に自由に活動する工業的上層部門が建て増される余地はまったく存在しない」からである。(468ページ) それゆえ産業革命の起るまえに、その経済的上台を作り出す農業の変革・農業生産性の上昇が実現されていなければならない。これは前節の資本集約経済の発展に伴う人口増加圏の形成拡大過程およびとくにそれに関連したあい路問題の解明のうちですでに理論的に明らかにされたところである。すなわち古い社会体制のわくの内での「すべての人口増加を解き放つた要因は農業部門すなわち農業生産性の上昇にのみ求められねばならない。農業の生産性の上昇が実現されてはじめて、工業部門の積み重ねが達成されたのである。」(469ページ)

ところで第3章で明らかにしたように「ヨーロッパ的人口発展を最初に実現したのは北西欧グループであり、そのうちでもイギリスは先進国であった。それゆえわれわれはこの人口の波を経済的になつた要因を探究するに当たり、まづイギリスに目を向けることが合目的的であり、またイギリスにおいてこそ経済的文化要素がまず発展し、やがてそれが他の諸民族に受け継がれ、それによって同一あるいは類似の波がとき放されるに至つたと推測される。」(469ページ) かくてかれは自己の理論の検証の場をイギリスの経済史のうちにもとめることになる。ところで「イギリスでは18世紀における農業生産性の上昇がイギリスの人口増加の波を最初になつた経済的基礎となつた。」(469ページ) 農業の労働生産性の上昇は、前節で明らかにしたように二重の意味で——つまり農業生産からの労働人口の排除による工業部門への労働力の供給および食糧生産の増大による工業人口の扶養という——工業的上部構造の形成をまかした。18世紀の農業生産性の上昇が前提となつて、はじめて産業革命も可能となつたのである。

さてイギリスにおけるこの18世紀の農業生産性の上昇を生み出したものこそ農業革命にほかならなかつた。「それはもちろん上からの革命であるが、これと同じ時期にプロシア・オーストリアなどの大陸の絶対主義国家で行なわれた重商主義的な耕地拡張とは社会的にみてもまったく異なる性格を持っていた。後者のばあいにはなお重商主義的人口政策の究極のついでに手の形成が問題であつた。そしてこの政策によりとくに古いしかもわずかな変革しかみられない社会体制および農業経済組織のわくの下で、開墾により、1家族を扶養する農民身分の数を増加することが眼目とされた。それに対し18世紀のイギリスでは最初の資本主義的農業の実現が問題であり、しかもそれは国家によつてではなく企業家によつてになつてゐた。」(469ページ) この農業革命の結果、イギリスはヨーロッパにおける先進農業国となり、18世紀の後半において著しく増加した人口の穀物需要を満たし得ただけでなく、19世紀にはいつてからもかなりの間穀物を輸出する余裕をもち得たのである。しかも穀物供給だけでなく肉類の供給も増大した。そして以上のすべては農業人口増加なしに行なわれた。つまり農業生産力の上昇によつて扶養可能となつた追加人口は工業部門で用いられることになつた。

(2) 工業的上部構造の人口吸収

「このような人口史的背景から、いわゆる“産業革命”は見られなければならない。産業革命はそれと同時におそらく時間的にはそれに先んじて起こつた農業革命なしにはまったく考えられないので

ある。とくに産業革命による扶養空間の拡大から人口増加を説明することは不可能である。というのは大量物資の遠隔輸送が行なわれない時代には、いかなる工業的・上部構造といえども農業労働生産性の上昇を伴わずに扶養空間を拡大することはできないからである。」(472ページ) つまり産業革命を契機とする画期的な工業人口の増大・農業部門より工業部門への人口吸収は、農業生産力の上昇にもとづく扶養空間の拡大により生活可能となった増加人口が、農業における技術進歩の結果農業から排除されて工業部門へ移行しただけのことで⁷⁹⁾、工業の発展が独自の生活空間の拡大を意味しないというのがマッケンロートの見方である。「この排除された農業人口の工業への追加によって、新たに増加した人口に対し新しい生活空間がひらかれたのでは決してない。だがそれは工業的消費水準を上昇させた。」(437ページ) スウェーデンのように工業化の段階に足をふみ入れる以前に、人口の近代的激増が生じたのも、それが農業生産力の発展を基本的要因としている結果といえる。イギリスでの農業革命による技術発展の成果の導入が、それを可能にした条件であった。

産業革命はそれ自体が生活空間の新しい拡大を意味しなかったとしても、ともかく人口過程に大きな影響を与えたことはもちろんである。ヨーロッパの古い人口様式のもとでは、農業労働生産性が上昇しても、それが強固な古い秩序のわくの内で農民身分の数を増加させなければ出生の増加は生じなかった。ところが工業地域ではわずかではあるがこの出生増加が生じたのである。それは決して出生力の増大によるものではなく、結婚年齢の低下と結婚率上昇にもとづいていた。そこにはたくさんの身分が新たに形成されたので、より多くのものが結婚した。農業部門における身分数の減少は、工業部門における増加によって償われて余りあったのである。イギリスでは徒弟制の退潮が工業人口の出生率上昇に大きく影響した。工業における職場が古い社会秩序の“身分”とは違ったものであるということは、当時この職場にはいりこんだ人達の視野の外にあった。前のイギリスとスウェーデンの出生率のカーブの比較によっても明らかなように、純農業地域ではこれと対照的に出生率上昇は見られなかった。

なお農業革命・産業革命を契機とする社会経済的発展の一連の結果も人口過程に大きな影響を与えた。まずもっとも注目されるのは、人口の近代的増加の人口学的端緒をなす死亡率の画期的低下がそれによってもたらされたことである。死亡率低下の直接条件としてあげられるのは、1. 住居の改善、2. 治療ならびに予防医学衛生学の進歩、3. 冬季における野菜・生肉の供給による栄養改善、4. 国内戦争の消滅などである。つぎに出生の側についても *Leibeigenschaft*・*Erbuntertänigkeit* およびすべての人格的従属形式の純粋契約関係としての小作関係・賃労働関係への転化によってすべての結婚禁止あるいは結婚困難が消滅した。イギリスでは徒弟制の廃止により、7年間の修業期間の終わる前の結婚禁止がとかれるに至った。

このようにして古い人口様式の支配の下にあった人口過程が、近代化とともに大きな変容をうけ、古い人口様式そのものの退潮を伴いながらも爆発的人口増加という形をとって進行するわけであるが、このような転換は社会階層によってかなり異なる形をとった。「古い人口様式の作用は制度的諸制約の退潮により、まったく個人の動機にのみかかわりをもつものとなった。それは所有への意志がその作用の継続を保証する場合にのみ、つまり上層階級（フランスでは広範な中農層をも含む）でのみ作用する力を保ち得た。だが下層階級のばあいには、古い人口様式によって傷つけられることのない衝動力が、はじめて制度的に解放されるに至った。下層階級の人口は新たにひらかれた扶養可能性をとびこしてしまい、現存所有秩序のもとでは、人口制限を行なっている所有階級と無所有階級との消費規範の分化がさらにはげしくなった。所有階級にとっては、工業的消費水準の上昇が役だったが、無所有者階級はときには消費規範を低下させても人口をふやした。つまり“貧困の自己再生産”

が行なわれた。このようにして、最初に工業社会が展開したこの国に、すでにマルサスの時代に、かれとその同時代人を恐怖でみたした過剰人口の徴候が現われたのである。」(474ページ)

〔注〕79) 北西欧諸国のうちでも工業化の遅れた国々のばあいには、農業の技術進歩によって排除されるべき人口が工業へ充分吸収されず、農村にとどまっていたばあいも存在した。このばあいは排除労働力の不妊化の問題が生じた。たとえばスウェーデンでは *statare* という形での過剰人口の農村滞留が問題となった。

(3) 海外移住と輸出産業の形成

農業生産性の上昇を基礎とする人口の近代的増加はまず工業に吸収されたが、これと並んで第2の通風口：海外移住がひらかれた。海外移住は17・8世紀にも行なわれたが、その数は200万にみたなかった。だが18世紀の後半以後100年足らず(1846～1932年)のあいだにそれは1,800万に達したのである。18世紀の農業革命によって、所有地を奪われた自作農や小農が、この大量海外移住の主体となり、海外の新開地にすぐれた植民者タイプを供給した。

19世紀の中ごろになると、海外への激しい人口排出にもかかわらず、なおおう盛だったイギリスの人口増加は、農業の生産性の上昇をりょうがするに至った。そこで輸出工業部門の建て増しが行なわれ、これ以後はじめて工業がより以上の人口増加のにない手となった。

「そしてこれに対しふたたび先だつ段階、つまり農業革命と海外移住が決定的な影響を与えた。つまりそれらは新たに成立した世界的規模の分業の相手を提供したのである。」(475ページ) 最初イギリスに穀物を供給したのは東部プロシアであったが、ドイツ自体の発展によってそれが自国内需要にふりむけられるようになると、イギリスからの移住者によってみたされた海外植民地がこれにとつて代つた。しかもこれらの植民地では農業革命以後のイギリスと同じ農業経営形態が発展していた。もしそこの農業が原始的貧困の段階にあたり、あるいは旧ヨーロッパの *Gewanddorf* の形をとっていたとしたならば、こうした貿易の相手となることはできなかつたであろう。「それゆえイギリスの農業革命は海外移住により2・3世代後にその本国に、輸出工業による世界的規模での貿易の相手を供給したのである。」(476ページ)

(4) ヨーロッパの出生曲線の転換——人口学的空洞の形成

以上のような発展を生み出した社会経済的諸要素がまずイギリスで形成され社会的に様式化され、さらにつづく数十年のあいだに北西欧グループの他の国々にうけつがれるに至った。かくて北西欧諸国のすべてが、それぞれ若干の独自性を保ちながら、イギリスにみられたような発展過程をたどることとなった。北西欧グループに共通の18世紀後半以後の人口激増の背後には、例外なく農業生産力の上昇—国内工業の発展—移民増大—輸出工業の形成という一連の発展がみられた。以上の過程をいま一度マッケンロートのことばをかりて要約すると次のようなことになる。「ヨーロッパの北西グループ諸国の人口発展ならびに経済・社会の発展は、18世紀のなかばから明りょうな転換を示した。農業分野における一連の革新は農業生産性を上昇させ、社会体制はそれによってより多くの人口を扶養することができるようになった。だがこの人口増加は古い社会体制のわくの内には決して生産的に包摂され得なかつた。農業経済には新しい身分が増設されなかつた。そこで農村過剰人口の徴候が生じた。この過剰人口は二つの仕方、第1は工業組織への編入により、第2は海外移住によって吸収された。工業組織の形成からはさらに二つの圏が生まれた。第1は農業生産性の上昇を基礎にして形成された国内工業的の上部構造であり、これによって工業分野が国内経済の循環に新たにつけ加わることになった。第2は輸出工業の形成であり、それによって人口増加率は本来の農業生産の上昇を追いこすことになった。以上の経過は次のような順序をとった。すなわち国内の工業循環—海外移住—輸出

工業である。もちろんすべての要素がすべての時代に一定の意義をもっていた。だがこの順序に従ってそれらは増加人口の経済的な主要吸収要因となった。輸出工業と海外移住とは、輸出工業の世界経済における相手方を形成するために海外移住の方が先に行なわれなければならないという意味で歴史的な関連をもっていた。ヨーロッパ的な文化要素によって豊かになった海外経済のみが余剰を供給しそれを輸出工業の製品と交換することができた。」(478～479ページ)

だがこのような経済的発展がいまだ盛んに行なわれている最中に、出生曲線には一つの転換が生じた。すなわち1880年代から出生率は下降しはじめたのである⁸⁰⁰。しかもそれは決して一時的なものではなく、景気変動によるものでもなかった。そして長期的な経済の上昇的発展の傾向は明らかな事実であった。それゆえ「この転換を説明するものは経済学者ではなく社会学者である。経済的なものからそれを説明することはできない。ヨーロッパの諸民族はその扶養空間の限界につき当たってはいなかった。」(479～480ページ)

そこでかれはこの転換を、生産性の上昇を人口増加にふりむけず、消費水準の上昇にふりかえる新しい人口様式の成立という社会学的理由によって説明する。「ヨーロッパの工業化は、これまで生産性の上昇をたえず人口増加に転化させる社会体制を発展させて来たが(新しい社会要素によって一筆者補足)完全に様式化された工業社会では、もはやみだされることのない人口学的空洞(Hohlraum)がますます拡大するようになった。ヨーロッパの工業体制はその人口学的性格を変えた。それはおとろえることなく継続する生産性の上昇を消費水準の上昇にふりかえるような形に変わりつつある。

この転換の原因は新しい人口様式の形成にもとづいている。その直接の動因は決して経済的制約によるものではないが、その最奥においては、資本集約的経済様式の経済的条件に正しく合致している西欧体制の前進的な政治的変革・その民主化・所有階層の政治権力からの排除とその権力の自己の労働によってのみ生活している無所有階層への移行が、生産性の上昇を消費上昇にぎりかえさせ人口学的空隙を形成させる原因となった。」(480ページ)

以上のように19世紀末期から生ずる出生率の低下は、新人口様式の形成にもとづくものであるが、さらにそれを可能にし、あるいはそれを適合的なものとして成立せしめた経済的・政治的条件として、西欧における資本集約的経済様式の発展と西欧的民主主義の確立を見のがすことはできない。マッケンロートの理論構造のうちで人間の生殖構造の直接決定要因から排除されている経済・政治と人口の関連がここに確認できるわけである。つまりそれは工業化以前の西欧社会における、領主制—Hufe体制—旧人口様式という形での政治・経済・人口の密接なかみ合わせに代わって、その関連は若干ルーズになったにもせよ現代西欧の産業社会にも、西欧民主主義—資本集約的経済—新人口様式という形での新たな関連が成立するに至ったことを示す。

この点はマッケンロートの理論構造の理解のための重要なポイントと考えるが、なおここでマッケンロートの力点は人口と経済あるいは政治との現代的関連の指摘という理論的分析の範囲をこえて、西欧的民主主義体制おう歌のイデオロギーを若干におわせていることをいま一つの問題点として指摘しておく。この点は次の西欧社会の現状および、それと対比的な東欧の発展に関するかれの評価にも現われている。

「西欧の社会体制はもはや資本主義的とさえも言えない。そこにはすでに社会的要素がつよくしみこんでいる。そしてこれをもっとも明りょうに示してくれるのが人口様式である。……つまり人口増加の停滞している現在、肉体労働者層の大部分はくらしがゆたかであり、少なくとも Lage としてはその消費水準を保持している。人口学的空洞を持った近代の人口様式は、このような意味で“民主的

な”そして社会的な体制の政治的経済的な指標である。」(481ページ)

このような西欧的発展に対し、東欧はどのような状態にあるだろうか。「東欧と西欧をくらべてみると、ここでもふたたび東欧のいちじるしい独裁的政治構造が浮かび上がる。東欧には、自分たちの利益に奉仕する人口様式が貫徹されることに特別な関心をもつ政治的指導者層が存在した。東欧ではまったく新しいこれまでしられていない色合いの社会体制が発展した。これによってもちろんすべての生産性上昇はかれらの指導者層の利益とおもな関心事、すなわち政治権力に転換された。このような観点にたつて、東欧でおそらくは形成されるであろう人口様式が観察されねばならない。」(482ページ) このように西欧的民主主義との対比において、現在の東欧を独裁国家と規定し、そこに西欧的な新人口様式とことなる独裁政治権力の強化に好便な人口様式の形成を見るところに、いわば西欧主義イデオログとしてのマッケンロートの一面がうかがわれる。

〔注〕80) もっとも1930年代の終わりからは、出生率低下の停止・若干の反騰の形が見られるが、マッケンロートはこれについて次のようにのべている。「他方社会福祉国家への傾向がふたたび(人口と経済との一筆者補足)この弁証法的な発展のすじ道をもつれさせることになった、というのはこの傾向が、1世代おくて、この発展が完成される30年代の中ごろに体験され漸次人々の意識に浸透するに至り、それによって出生曲線の低下が停止したのである」(480ページ)。

Ⅲ 将来の人口すう勢

以上が人口と経済との関連に関するマッケンロートの理論ならびに実証の概略である。なおかれはこの章の最後の節で今後の世界人口の推移について、いくつかの問題を中心に、以上の理論を基礎とした検討を行なっている。もちろんかれの人口理論の骨子はこれまでの説明にほぼつくされており、ここで新たな論点が見いだされるわけではないので、ごく簡単にこれらの問題の検討自体のうちに表われているかれの思想の特徴を明らかにするという範囲でとりあつかうにとどめたい。

かれがここでとりあげている問題とは、a) 将来人口の予測の基礎、b) 世界の新耕地開発の課題 c) 後進国における労働力排除と工業化、d) 人口様式に対する反作用、e) 将来の人口発展傾向に対する変革要因の五つの問題である。

まずa) では、将来人口推計に関する二つの伝統的方法として、人口統計学的方法つまり過去の人口学的事実を将来に投射する方法と、経済的な扶養可能性から客観的に人口増加の限度を明らかにする方法をとりあげ、それらが人口と社会過程との構造的関連を無視している点を批判している。「もしすべての社会系列(Sozialreihe)が固有の自己内在的な発展傾向をもっているならば、つまり社会過程になんら構造的性(Strukturiertheit)が存在しないならば、社会過程の将来の発展は単純に投影的な傾向によって組み立てることができるだろう。だが実際はそれは不可能である。社会過程は構造をもっており、すべての系列すべての傾向値は全体の構造によって規定されている。それゆえ構造的に組み立てられた全体の発展傾向の検討が必要なのである。」(483ページ) この指摘の具体的意味を、いまさらここでくりかえしてのべる必要はあるまい。人口過程がいかに社会の全過程によって制約されたものであり、社会諸過程との構造的連関において成立しているかは、第2章から第4章までの人口理論の展開のうちで明らかにしたところである。

ともかくこのような見解に立って、かれは将来人口の数的計量には立ち入らず、将来の人口が社会過程との関連において提起するであろう問題点の検討に進むわけである。そのような問題としてかれが第1にとりあげているのがb) 新耕地開発の問題である。すでに前章において明らかなように農業

生産の拡大のみが真の意味での扶養空間の拡大であるというのがかれの見解であった。「農業生産が増加しなければ地球人口の増加は起こり得ない。」(484ページ) そこで現在および将来にわたる世界人口の激増を前にして、耕地開発の問題がかれにとって重要な関心事となることは明らかであろう。ここでかれは、多くの悲観論者に好個の資料を提供しつつある土壌侵食の問題、世界の耕作可能地の検討、開発のにない手としての国家の計画的介入の必要、将来の農業発展をになう経営の問題をとりあげ、最後に農業の社会体制として、これまでの合理的な個別経営の上に、国家的な計画にもとづく指導と援助が必要であることを指摘している。

つぎのc)は後進国の経済発展にともなう人口問題すなわち労働力排除の問題および経済発展のあい路問題である。後進諸国のうちインドやシナのようなヨーロッパ以外の古い文化国家は、人口密度は高いが農業生産力はなお非常に低く、これを西欧なみにひき上げるだけで、人口扶養空間はいちじるしく拡大するはずである。だからこれらの後進国はその人口をさらに何倍にも増大させる経済的可能性を充分もっているが、このような農業生産性の発展を端緒とする経済の近代化・工業化は当然西欧のばあいと同じような労働力排除問題・あい路問題をひき起こすだろう。まず労働力排除の問題については、これらの国は工業が未発達で、その人口の大部分が農業人口によってしめられているが、現在の農業が西欧なみの水準に達すると、西欧諸国の平均農業者割合は20%であるから、現在の農業者の5分の4が排除され他の人口増加圏に回されねばならなくなる。「今日なお十分に工業化を経験していない諸地域における経済発展には、それゆえ広範な労働力排除への傾向が内在している。」(489~490ページ) しかもこの膨大な労働力排除が、労働力不妊化に転化しないためには、それを十分に吸収利用できる第2・第3以下の人口増加圏の形成拡大すなわち工業化産業構造の高度化が行なわれねばならない。だがこの労働力排除の問題に先だって、工業化による第2・第3の新しい増加圏の形成はもとより、その前提をなす農業生産力の上昇のためにも、大規模な資本・技術の導入が必要であり、ここに深刻なあい路問題が横たわっている。ここでかれは、このあい路問題の克服に、東欧的な方法すなわち消費水準を犠牲とする方法と、消費水準を上昇させながらこれを解決した西欧的な方法の二つがあることを指摘し、後者を実現するためには先進資本主義諸国の打算抜きの資本供与が必要であることをといている。

このような近代資本集約的経済への発展に立ちふさがるあい路問題が克服されてはじめて後進国の工業化と扶養空間の拡大が可能となるが、この扶養空間の拡大がどのように利用されるかは工業化にともない後進国でどのような人口様式が形成されるかによって決定される。d)はこの人口様式に対する社会経済的変化の反作用の問題をとり上げる。経済の近代的発展が古い社会体制を崩壊させ、それとともに古い人口様式を解体させ、それに代わり新しい経済に適合した人口様式をつくり出すことは、すでにヨーロッパの経験に徴して明らかなるところである。もっともヨーロッパの先進国では、この新しい人口様式の下で生じた出生力の低下が今後もつづくかどうか大きな問題となっている。だがこの問題についてもかれは単なる統計的議論より、現在の人口様式を変化させる社会経済的反作用の問題として、将来人口問題に対してどのような経済社会政策がとられるかが重要であると説く。すなわち問題解決のために必要なのは、個人の生活プランに従った合理的生殖態度の形成という現在の西欧的人口様式をうちこわさずに、この生活プランのうちで理性的に決定されかつ社会的にもものぞましい子供数が確保できるような社会経済政策の改造に重点をおく人口政策である。「このような政策にはめざましい成果はのぞめない。それは徐々にしか再生産率を高めないだろう。だがそれは経済や社会の組織に対する小さくはあるがたゆまない改造作用によって再生産のこれ以上の低下を停止させる。」(493ページ) 事実この方法は、これをはやくからとり入れた国々で効果をもたらすことが示され

たし、他のヨーロッパ諸民族にも、これからとり入れられるだろう。これに対しヨーロッパ以外の有色民族の人口様式は、工業化以前のヨーロッパと異なったものであり、かれらがヨーロッパの経済様式とともに人口様式をもうけつくことになるかどうか問題となる。もし経済のみが合理化され人口様式が合理化されないばあいには、扶養空間の拡大が人口増加にふりむけられ、消費水準の上昇が起これら、今日のインドのように緩慢に拡大する扶養空間が、たえず人口増加によって埋められてしまうといった事態にもなりかねない。だが前に明らかにしたように、ヨーロッパの経済組織にくみ入れられた諸民族は、ヨーロッパの人口様式をも同時にとり入れつつある。そしておそらく世界の残りの部分についても、これがあてはまるに違いないとかれは推定する。「これらの諸民族のきわめて古く緊密にくみ合わされ組み立てられている社会体制は、どっちみち経済発展によって破壊され、そこに生殖行動の変化に対する突破口がひらかれ、その合理的改編に対する手がかりが形成される。だがかれらがヨーロッパの人口様式をとり入れるとヨーロッパ的な人口発展がそこでもまた実現されることになる。すなわち工業化とともに人口増加の波が解き放される。その波動はヨーロッパのばあいよりも振幅が小さく、経過時間も短縮され、最後には平均消費規準に対する新たな振動的関係によりわずかに上下するようになるだろう。その最後の到達点が今日のヨーロッパの増加率水準である必要は決してないが、これが人口過程に対するしっかりした尺度となる。このヨーロッパ的発展の継承によってとき放された有色民族の人口増加の波はそれゆえ、白人と有色人との比率がふたたび世界全体に向かっているヨーロッパ人の発展植民が行なわれる前のそれにもどったとき、終極点に達するだろう。だがその際ヨーロッパ人の割合は若干高まるだろう。それはかれらがこの過程を先だって経過し、その移行段階に要した時間がながく、また白人のための海外植民地を政治的に占有していたことにもとづく。」(496ページ)

最後にe)では、将来の人口発展傾向に対する変革要因の問題がとりあげられる。第1の可能性は世界領土の政治的な再配分である。「もし消費水準の低い人口集団が、白人の海外植民地の留保分に割り込むことに成功するならば、かれらのうちにはおのずからまったくことなる人口発展の可能性がうまれる。」(496ページ)だがアジアの有色民族の人口圧力が、政治的境界をこえて人口をあふれさすかもしれないといった考えを、かれは統計家や機械論的歴史家の悪夢としてしりぞける。なぜなら組織をもたない人間の集まりはなんら力とはなりえないから。むしろその意味でかれは東欧の組織をもった圧力の危険を指摘する。「西欧に対する東欧の政治的危険は、それゆえその人口の大きさにあるのではなく、断固としたしかも巧みな指導にある。……そして西欧の不利は、人口の不足にあるのではなく、明確な適応力をもった統一的で目的意識的な指導の欠如である。」(497ページ)そこでつぎに第1の問題と密接な関連をもつ第2の変革要因として、近代社会組織における大衆指導技術のもつ圧倒的役割が問題とされる。まず西欧の人口様式に対し、大衆指導の技術が直接なんらかの意味で用いられたことがあったらどうか、歴史的にはこうした上からの指導はいままでまったく行なわれていない。「西欧の人口様式はその社会発展の過程における、個人ならびに階層の自発的な反応として形成されてきており、それに対し全体的(Kollektiven)な観点にたつ意識的な干渉が行なわれたことがなかった。だが将来はこれをこのままほうっておくわけにはいかない。すなわち人口政策はその土台を築き、人口様式は全体的な観点からつねに意識的に形成されねばならない。」(497ページ)西欧人はその出生行動を合理化してきたが、それは個人の生活プランにしたがって合理化されたにすぎない。また西欧社会でとられた人口政策も、せいぜい経済や社会組織の改造にのみむけられており、そのうちでの個人的適応は自由なままに任されていた。そしてこれがしばしば再生産を保証しないような低出生力を生んだことは歴史の示すとおりである。だがこのような欠点にもかかわらずかれ

は西欧の人口様式を次のような意味で高く評価する。「その人口様式の形成におけるヨーロッパ人の偉大な自発的業績は、消費水準を無制限な生殖の犠牲にしまいという意志を、その最下層階級に至るまで明確に貫徹させたことだった。」(497ページ) おそらくこのような個々人の自発的な出生抑制がヨーロッパの現在の経済的・文化的繁栄の重要な1要件だったとかれは見るのであろう。ところで人口様式の形成における大衆指導という点では、東欧諸国ははるかに優位に立っている。現在、東欧もまた西欧的な合理化傾向の影響範囲には入っているが、かれらの生殖態度がどのような目的にしたがって合理化されているかはいまだ明らかでない。ただ一つ考えられることは、それを指導するものは政治権力への意志だということである。だがそれは現在かならずしも一義的な人口様式の形成を要求してはいない。しかしながら「もし全体主義国家における政治的指導が、今日突然一つの人口様式をつくり出すことに関心を持ったとするならば、そのときはどんなことでも可能となるだろう。……断固たるしかも組織をもった少数者は、低い生活水準にある没個性的な大衆をどのようにでも操縦できる。かれらはその人口様式においても、あらゆる種類の変革に対し思うままに従うことだろう。かれらは自分自身の身を守る力をもつことができない。もしだれかがかれらにたくみな手段で教え込みさえすれば、かれはもっとも内的なすべての直接的強制のおよばぬ領域である生殖行動においてさえ、自分の思いどおりにかれらをあやつることができるだろう。そしてもしそれが“指導者”の望みであるなら、地球をその最後の片すみに至るまで、意志をもたず・表情もない・拷問吏の両手ににぎられたろうのようなプロレタリア的人間でみたすこともできるだろう。だがこれはおそらく将来のヨーロッパがたどる道ではあり得ないだろう。かれらが政治的指導からしりぞいたヨーロッパの上層階級の最後の相続者であるかぎり、上層階級のあとをつぐ階層もまた、その生殖行動において先駆者の刻印をつよくうけているため、われわれの子孫はともかくこのような運命に陥らないですむことができる。」(499ページ) この最後の評価は、先に指摘した西欧主義の立場がさらに露骨に表明されている点で興味深い。